

児童福祉施設における要養護児童の生活環境と援助 職員の職場環境の関連性に関する研究(1)：乳児院 ，児童養護施設における生活環境と援助職員の職場 環境に関する研究動向

| | |
|-----|---|
| 著者 | 潮谷 恵美 |
| 雑誌名 | 久留米大学文学部紀要．社会福祉学科編 |
| 巻 | 5 |
| ページ | 1-12 |
| 発行年 | 2005-03-31 |
| URL | http://hdl.handle.net/11316/680 |

児童福祉施設における要養護児童の生活環境と 援助職員の職場環境の関連性に関する研究(1)

— 乳児院、児童養護施設における生活環境と 援助職員の職場環境に関する研究動向 —

潮谷恵美

A Study on The Correlations of Life Environment for the Children with the Need and Work Environment for the Staff in the Facilities for the Children (1) — An Introduction of the Research on Life Environment for the Children with Needs and Work Environment for the Stuff of the Baby Home and Children Home in Japan —

Emi SHIOTANI

【要約】本研究は、これまでの乳児院、児童養護施設における援助行為ならびに援助内容と援助体制に関わる基礎資料と調査データを収集、整理分析し、要養護児童の施設における生活環境と職員の職場環境に関する研究動向について明らかにした。特に、入所施設職員の職務体制と援助の関係を明らかにすることを目的に開発された既存のスケールの測定内容を検討し、施設援助の実態把握に必要な測定項目に関する考察を行った。

本研究の結果、乳児院、児童養護施設における在所児の動向や援助課題や体制に関わる全国的な実態調査は、これまで全国乳児福祉協議会や全国児童養護施設協議会に調査部会などを設け、施設の団体が企画、実施する形で、年度ごとに設定されたテーマに関する全国単位の傾向を把握するものや、公の委託研究などによって行われてきた。しかし、①施設での援助体制に関わる職員個別の職場環境や職員の意識・態度を明らかにしたもの、②要養護児童の援助に関わる援助者の特別な状況を他の援助領域との比較検討を行い、その固有性を確認しているものや、③先行して行われている調査知見をふまえて援助行為や職務体制、施設環境と児童の生活環境の関係性について実証的に分析しているものはほとんど見受けられないということが明らかになった。

また、職員の仕事や職場環境と援助の関係性について把握、検討を可能にするものとして Moos ら(1974)の開発した施設職員の職場環境スケール(Work Environment Scale 以下 WES)を評価尺度として活用することによって、要養護児童に関わる援助を他領域の施設援助と比較検討し、その共通性と独自性の検討が可能になることを示唆することができた。

【キーワード】乳児院 児童養護施設 職場環境 生活環境 Work Environment Scale

I. 研究の背景

平成16年第161回臨時国会で成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」は、児童養護施設、乳児院の援助に大きな転換がはかられる可能性が含まれたものであり、一定の事由に該当する場合には、児童養護施設に乳児を、乳児院に幼児をそれぞれ入所させることができるという入所児童年齢要件の弾力化が行われた。

児童福祉法制定以来、要養護児童の援助ニーズの質的・量的変化についてはあらためて述べるまでもないが^{*1}、乳児院、児童養護施設は、児童福祉法が制定された昭和22年以来、子どもの生活に関わる様々な社会問題を背景とする援助の必要に対応してきた。第二次世界大戦直後の孤児や浮浪児が要養護児童の大部分を占めていた状況から、両親もしくはどちらかの親がありながら、施設での生活を必要としているという子どもたちの割合が増加しているという特

徴が指摘されていることをはじめとして、戦後の児童養護問題の要因と、現代の児童養護問題の要因は明らかに異なる傾向にある。そして、「収容」といわれていた時代の施設状況のあり方に関する議論から、今日では、子どもの発達や養護ニーズに応じべく施設における生活環境やケアのあり方に関する検討が求められるようになっている。

さらに、地域における子育て支援の拡充が求められるなかで、専門的援助として、子ども自身をはじめとして親や地域社会に対する社会福祉機能を発揮することが児童福祉施設、児童福祉施設職員に求められるところとなっている。また、児童虐待の問題が昨今は子どもたちの発達や生活ばかりか、生存そのものを害する状況になっていることも社会問題として取りざたされている。そして、児童虐待については、児童相談所、児童福祉施設、病院、保健所などいくつもの社会資源が関わりつつも、その機能を有効に発揮できずに最悪の事態にいたることが少なからずおき、社会的な対応が必要な問題として取り上げられている。このような状況を受けて法制度上の改革も含めた要養護児童に対する援助のあり方が問われてきた^{*2}。平成12年5月1日に厚生省児童家庭局から出された「地域小規模児童養護施設の設置運営について」をはじめ、要養護児童に対する生活基盤が地域の小規模なケア単位において行われることの意義が論じられ、要養護児童に対する社会的養護は、『「社会的養護のあり方に関する専門委員会」報告書（平成15年10月）』（社会保障審議会児童部会^{*3}）に指摘されているように、施設の再編と施設小規模化の必要性等援助の改善に関わる問題が提起されている。

このような状況の中で、施設養護において、個別の援助ニーズを見据えた援助実践が展開されるべく、施設における社会的養護の検証を実証的に行っていくことが求められている。とりわけ、現在の要養護児童の多くが生活する施設環境が児童の日常の生活環境であるということを生態学的な観点から捉えるならば、児童福祉施設援助の専門性を発揮し、要養護児童に対する基本的な必要に応じた、入所時、入所中、入所後という生活過程の見通しをふまえた援助の内容と、生活環境の保障を成り立たせる要素としての援助者の援助行為と援助体制について、「環

境のありよう」とあり方」という論点から実証的な現状分析と課題の析出を行い、今後の展望をはかることが急務の課題であると考えられる。特に、我が国においては、児童福祉施設援助における援助体制と施設における個々の子どもの必要に応じた生活を保障する要件の関係を明らかにするに足る科学的な知見が得られるような実証研究は十分検討され尽くされている状況にあるとはいえない。加えて、児童養護施設や乳児院の生活環境を実証的に研究した質的研究、数量的研究の評価があまりなされていないことから、児童福祉援助行為及び援助体制の実態把握の方法論的な検討も含めて研究を行うことが重要な課題である。

Ⅱ. 研究目的と方法

本研究では、要養護ニーズを持つ多くの割合の児童が生活している乳児院や児童養護施設について児童の発達や養護ニーズに応じた生活環境と、援助者の入所児童に対する援助行為や職場環境の現状とを関連させて分析することにより、要養護児童に対する援助の現状について実証的に明らかにし、課題を析出することを志向している。そして、入所児に必要な生活環境における配慮と職員の職場環境の特徴、期待される専門性が発揮できる要件ならびにそれを阻む要因についての検討材料を得て、要養護児童の施設生活の改善に資することを目指している。そこで、本稿では、これまでなされている児童養護施設や乳児院を対象にした生活環境や援助者の職場環境に関する実証研究を整理分析し、現状把握の課題を析出することを目的とした。

本稿では、まずはじめに児童の要養護ニーズに対応する実践として、小舎制養護の実践やケア単位の小規模化、地域小規模児童養護施設等に向けて、児童の生活環境を移行していく取り組みがあった施設の事例を基に、生活環境の移行にともなって生じる職員の仕事に及ぼす影響や援助体制及び職員組織に関わる課題を析出することにした。

次に、「児童養護施設」、「乳児院」、「職場環境」、「生活環境」などをキーワードに社会福祉領域の論文集、施設協議会報告を中心にこれまでの要養護児童の生活施設における援助職員の職場環境、仕事に

関わる意識に関する研究を対象とし、援助内容や援助体制に関わる調査データを収集、分析を行った。そして、乳児院または児童養護施設における施設形態と職員の職場環境に関する研究動向を明らかにし、生活環境と職場環境の関係性について検討を行うための評価尺度の検討を行った。特に、Moosら(1974)の開発した職場環境スケール(Work Environment Scale 以下 WES)*4をはじめ、入所施設職員の職務体制と援助の関係を明らかにするために開発された既存のスケールの測定内容を検討し、施設援助の実態把握に必要な測定項目の検討課題の析出を行った。

Ⅲ. 生活施設における児童と職員の関係

ここでは、児童の生活単位が援助職員と児童の関係のあり方、児童の生活や養護ニーズに対して、どのように評価されているかについて概観していくこととした。特に、前述した社会的養護において目指されつつあるケア単位の小規模化に向けた昨今の動きをふまえ、小舎制養護あるいは地域小規模養護施設等ケアの小規模化に向けた取り組み事例を抽出し、そこでみられる生活環境の変化における養護ニーズに対する援助の向上や児童の変化、さらに援助職員の仕事上の変化や課題を確認した。

1. 児童の生活集団単位と児童と職員の関係

乳児院、児童養護施設の援助に関して、施設における援助体制や援助の内容、特に入所児童と職員との関係、そこにおける援助課題については、1950年代のホスピタリズムに関する論争の中で提示されている*5。しかし、ホスピタリズム論やコミュニティケア論等を受けて、イギリスやアメリカをはじめとする諸外国で行われたような要養護児童に対する施設入所の養護サービスの廃止に向けた展開は、我が国においては、行われず、現在においても要養護児童に対する援助の大半は施設入所の形で行われている*6。したがって、要養護児童の援助の向上のためには、我が国独自の児童福祉政策の展開をふまつつ、乳児院、児童養護施設の援助の形態や体制、援助の質の向上に取り組むことが急務となっている。

1950年代のホスピタリズム論争以降も乳児院、児

童養護施設における児童の生活と施設の形態、体制の関わりについての検討は、社会福祉領域の研究ばかりでなく、医学、心理学等多様な専門領域によってなされている*7。その中でも児童養護施設を児童の生活、職員の仕事、地域における位置づけや役割機能などに言及し、検討しているもの一つとして、建築学的知見に基づく研究をあげることができる。数量的には多いものではないが、施設の建築分類だけでなく、その援助の内容についても綿密なケーススタディからの分析や実際に建築計画をたて、建築後の評価など今後の養護実践を検討する際に重要な示唆を含んだ実証的研究成果がみられる。

例えば、坪井(1974)は建築物の分析のみならず、保母と児童の関係について「(養護の核)」という位置づけを行い、「空間的位置関係を現象の中から分類し、処遇的意味を確認したが、次は人間関係の基本内容でもある処遇方法から生まれてきた人間関係パターンの意味を探し出す必要がある」とし、「子どもには処遇上の家庭集団があり、その集合形式いかんが子ども自身のグループの質を決めている。大人側も人数と組織関係で処遇体制の質を決めている。そしてこの二つの基本的人間関係の組み合わせ処遇運営の基本構造として、養護の質を決めているわけである。いわば染色体であり、「養護の核」である。この核は養護施設計画の基礎であると同時にあらゆる児童養護の場の意味を検討できる基準にもなる」*8と述べている。

さらに続けて、大人と子どもの関係を6つに分類図式化したうえでそれぞれの特徴と処遇に関する評価を行っている。6つの型とその特徴は、次のとおりである。

UP型：日常生活における子どものグループ1に対して日常生活を共にするおとな(保母)1のいわゆるホームライフの典型的な形式。処遇密度を濃くするためには大人一人に対して子どもの人数が少ないほどよいが、制度的、経済的制約のために現実的には困難であることが指摘されている。

UP_n型：UP型の欠点として大人に負担がかかることを指摘し、それを軽減し、内容の充実をはかろうとしたものとして大人の人数を増す「継続の一

貫性」の原理を崩さない方法。一つの子どものグループに対して大人二人以上を主副の縦の関係におき、大人が休息でき、一貫した処遇もできる理想的な方法であるとしている。しかし、経費負担の点で実現は難しいとしている。英国のファミリーグループホーム、あるいは夫婦が一家庭集団を見ている場合などはこれに近いことも述べている。

$\frac{U}{P_n}$ 型：一つの子どものグループに対しておとなの関係が並列に並ぶもの。「処遇の一貫性」に反しているとし、職員の交代に便利であることや労働時間を法的に守ることはできても処遇成果はあまり期待できないとしている。UP 型と同じ建物空間でも運営上はまったく異なると評価している。

U_2P_2 型：原則的な UP 型を二つ組み合わせたもの。組み合わせさせた二つの単位はそれぞれの独自の単位を崩さず二つの単位が一体となり、もう一つの準拠単位を作っている。経済的負担を軽減し、処遇の一貫性を失わず両者の長所を採った案で我が国の養護施設でよく見られる。そして、保母の休息、管理、子どもの生活の場など大人にとっても子どもにとっても弾力性の高い形式としている。

U_nP_n 型：子どもをできるだけ少人数のグループに分けその一つのグループを一人の大人が担当する。UP 型との違いは子どもを細分化して担当すると同時に子ども全員を大人全員のチームワークでも見ようとする。処遇の一貫性と集団管理を併用したもので、乳児院がこの形式を採用していると分析している。

$\frac{U_n}{P_n}$ 型：多数の子どもと数人の大人の集団が一単位となって関わりあって担当を決めない形式で、過去における大舎制と一斉収容時代を髣髴とさせ、ホームライフ的思想に反し家庭性のないまったくの集団処遇といえるとしている（坪井 1974）。

このような分析は、これまでの乳児院、児童養護施設におけるよりよい援助の形態を目指し行われた、家庭的養護、ケア単位の小規模化に向けた検討結果と重なる。

さらに、実際の建築、援助体制の改変を実行する中での検証結果の中にも示唆に富む指摘がされている。

例えば、小野田ら（1997）の児童養護施設の施設

改築計画から実施にいたる報告では、施設リニューアル過程の中で行われた「既存施設での住まい方調査」で児童のプライバシー、行動のまとまり・安定、私物の管理等の生活面において小舎化の有効性が再確認されている*9。

これらの調査における児童の生活環境のなかで子どもたちと職員がどのように関わり、また、それが援助上のどのような成果につながるのか、また逆効果になるのかということが単に両者の関わりのみ独立しているのではなく、環境（物理的、人的双方を含めて）と相互作用しながら生活が成り立ち、援助が行われているということが実証されている。そして、そのような視点で児童の援助を検討する必然性を確認することができる。

2. ケア単位の小規模化、地域小規模児童施設への移行の成果と課題

ケア単位の小規模化や地域小規模児童養護施設に向けて、それまでの養護形態を変更し、新たな体制に向けた実践が多くみられるようになってきた。それらの実践をふまえて成果を検証していくことが必要である。

先駆的な取り組みの1つとして、社会福祉法人広島修道院の乳児院と養護施設を相互乗り入れし、乳幼児一環養育の体制へ踏み切ったプロセスが実践報告によって明らかにされている*10。この報告では、100年の歴史がある児童福祉施設が移転を機に建物の新築、養育体制の変更を行い、処遇向上を目指したプロセスとその結果としての子どもの変化を実証している。結果として、子どもの言語、情緒、運動機能、発達検査指数など、多くの点で発達上の向上がみられ、最も上昇したのは「対人関係」であったことが指摘されている*11。さらに、「いままでの乳児院で発達遅滞がみられたのは、乳児院という入所施設の限界でも、乳児院に入所する子どもの宿命でもなく、ひとえに施設養育の水準が低く押さえられていたからに他ならない。その水準を向上させれば、良好な発達がみられることを本研究の結果から強く主張したい」*12と述べられている。そして、職員の配置基準の低さと処遇効果を十分にあげられないことについて言及し、「乳幼児期の養育のあり方は①養育担当制、②8人以下の小グループ、③家庭的環

境、④年齢に幅があり、兄弟姉妹関係（異年齢）での生活、をすべて満たすことが最低基準であることを提言したい。こうした条件の整備を基盤として初めて職員は暖かい愛情あふれた養育を行えるのである。」^{*13}と提示している。

さらに専門研究誌「季刊養護」において「施設訪問」や「論文」の中で紹介されている小舎、地域小規模児童養護施設に向けた成果、検討課題をみると、子どもの生活の安定や生活技術に関わることの獲得、職員と子どもとの親密な関係の形成や相互理解、個別対応など、おおむね期待された成果が得られつつあるということであった^{*14}。その上で課題として、①職員と子どもとの関係が近くなることによって生じる緊張や客観視ができなくなるという問題、②ケア単位以外の職員とのつながりが薄くなるという問題、③緊急を要する対応等で人員が足りなくなるという問題、④ケアを小規模化したときに良しと思われた部屋の構成が入所してくる子どもの構成（年齢、特性等）によって使い勝手が悪くなるという問題、⑤職員に生活全般の業務や権限がゆだねられ責任が過重になったり、幅広い能力が求められるようになってくるといった問題などがほぼ共通して述べられていた。そして、多くの施設で予想される問題に対する1つの方策として、断続勤務や宿直の人数を増やすことや勤務時間パターンを多様にして子どもの生活時間上の必要に応じた職員配置など、職員の勤務時間体制の変更がとられているのである。また、援助体制を変え、職員の勤務状況を変えた当初は、子どもの生活の向上を期待して、大変になる勤務状況を納得して変更にいたったということも報告されているが、それがまた職員の日々の勤務やその継続が容易なことではなくなる大きな要因の一つとなることは想像に難くない。そして、ここであげられた傾向については、1999年度に全国の児童養護施設に対して行われた「児童養護施設における生活単位の小規模化・地域化に関する調査」（責任者 高橋利一）の結果においてもみることができる^{*15}。

繰り返しになるが、児童養護の分野においては、施設における援助の効果を期待し、ケア単位の小規模化、地域小規模児童養護施設へ移行が目指されつつある。そして、そのことが援助の向上の理にかなっ

ているということは、前述した建築学的知見による実証研究の中でも示されていた。さらに、それは物理的な建築物や住まいの仕切り方、援助プログラムのみではなく、子ども集団と職員の体制、そこで生まれる両者の関係性、そして援助者組織の関係性や役割機能の変化につながるものであり、そこからの援助効果と課題が明確に提示されてきているといえよう。

施設ケア単位を小規模化し、援助の継続性を保障する生活環境を創出しようとするとき、職員の多くが勤務上の負担が増えざるを得ないことは施設の構造上の問題ばかりではない。職員集団として援助を行っていくことにおける所与の条件である限られた勤務時間内の子どもの関わりや多様な業務を組織として、どのように組み立て、また職員一人ひとりがどのような認識によって支えているのかが、理想的な援助の取り組みを目指して改変した援助体制として、功を奏するのかどうかという結果につながっている。

これまでみてきた実践例では、ほとんどの施設職員が理想に向かって困難な条件の下に援助を行っていた。しかし、より良好な条件のなかで職員が勤務できることが児童の援助の質を担保し、継続的に援助効果をあげていくことにつながることは明白である。よって、IV.以降では、職員の「職場環境」に関する先行研究を概観し、子どもの生活環境の向上に向けて課題について検討を行うこととした。

IV. 乳児院、児童養護施設職員の「職場環境」に関わる調査、先行研究動向

研究論文集、施設協議会報告、施設報告、大学調査報告等より児童養護施設、乳児院の「職場環境」に関連する調査報告や研究結果について、国立国会図書館書誌検索を用いて抽出した結果、乳児院、児童養護施設の職員に対する職場環境に関わる調査報告等では、よりよい援助のために、職員の専門性が問われると同時に環境配慮（環境支援）には、職員と児童との関係及び職員同士の関係について言及していることが明らかになった。

1. 児童養護施設（乳児院）の職場環境に関わる先行調査

児童養護施設（乳児院）における職場環境に関わる先行調査を抽出した結果の主なものを表1に示す。

これらの結果を分析すると、児童養護施設の実態調査では、調査実施の年代や調査対象の援助者職種に限らず、多くの先行調査において「職場環境」に関わる要素として「職場の人間関係」、「職務の範囲」、「職種間の認知の差」、「人員配置」、「仕事のやりがい」、「仕事の管理と責任」などが指摘されていることがわかった。また、調査項目については、調査実施者、集団が現状の問題としてあげられていることについて情報収集したり、関係者や施設従事者等と意見交換等を行った結果をふまえて、選定しているのではないかと見受けられるものが多い。

そして、それぞれの調査では、施設現場の実態を把握し、改善に貢献する課題提示を目指し、実施されている。また、これらの調査の結果を概観すると、児童養護施設などで子どもの生活環境や援助成果の向上をはかるにあたり、個々の職員の属性や意識のみに注目するのではなく、「職場環境」としての施設、職員集団、相互関係などの「組織」としての問題や条件に関わる側面について着眼することの必要性が重ねて指摘されていることが明らかになった。しかし、その一方で、それぞれの研究の比較検討や、結果の包括的な活用については、ほとんどなされてきていないということも明らかになった。

また、最近の児童養護施設職員の「職場環境」に関する研究として、高橋重宏ら（高橋 2004）^{*16}の実証研究をあげることができるが、当該研究にみられるように、昨今の研究では、「職場環境」を職員にとっての「ストレス」との関係から着眼し、課題を明らかにしていこうとするものがいくつかみられる。このような研究動向は、児童福祉の領域ばかりでなく、他の領域の福祉援助においても検討されていることである。

しかしながら、標準化された尺度を使って乳児院、児童養護施設での援助体制に関わる職員個別の職場環境のありようやそれに関する職員の意識・態度を明らかにし、要養護児童の援助に関わる援助者の特別な状況について、他の援助領域と比較検討したり、その固有性を確認しているものをはじめ、援助行為や職務体制、施設環境と児童の生活環境の関係性について実証的に分析されているものは、ほとんど存

在していないということが明らかになった。

2. 職場環境評価尺度（WES）活用の有用性

生態学モデル、システム論的観点からみても、援助者を含めた児童の生活環境、ニーズに応じた援助を検討していく際には、施設職員の勤務態勢や状況を把握し、問題を改善する必要があることは、これまでの乳児院、児童養護施設職員に対する調査研究において繰り返し指摘されていることである。しかしながら、この分野において実証的に研究を進めていく上で、具体的に職場の環境を体系的に把握するとともに、他母集団との間においても比較検討することが可能な測定尺度というものについての検討は残念ながら十分であるとはいえない状況にある。

これまでみてきたように、ケア単位の小規模化ということに対して、援助効果の向上に対する有効性の指摘や展開は、児童養護の領域において最近始まったことではない。先駆的な取り組みについては、1950年代からいろいろとなされているという歴史がある。ただし、ケア単位の小規模化を志向し、援助のあり方が検討され、実際に展開されているのは、児童養護の領域ばかりでなく、障害を持つ人や高齢者のための施設援助の領域にもみられ、そこから得られる知見も少なくないといえる。特に、高齢者分野ではグループホームやユニットケアの実践や、効果の検証が多くなされている。

本研究では、そのような研究成果等もふまえて、乳児院や児童養護施設の「職場環境評価」を行うためには、多様な職場環境を評価することを目的に標準化されている「職場環境評価尺度 WES」（Moos & Insel 1974）^{*17}を取り上げ、検討することが有効ではないかと考えられた。WESは、社会生態学の立場からすべての職場環境を評価するために開発され、多分野にわたる職業別の職場環境の比較研究に用いられている^{*18}。もともとは10個の次元について2件法による90個の測定項目からなっている。10個の次元は以下のとおりである。

- ①仕事への関与 ②同僚との関係 ③上司によるサポート ④自立性 ⑤仕事の優先状況 ⑥仕事でのプレッシャー ⑦仕事の明示性 ⑧仕事のコントロール ⑨革新性 ⑩職場の快適性^{*19}

表1 児童養護施設（乳児院）における職場環境に関わる調査

| 執 筆 者・ 調査実施主体 | 題 目 | 出 典 | 発行年 | 概 要／調 査 内 容 |
|--|---|------|------|--|
| 日本社会事業大学 （吉田久一 他） | 社会事業職員の動 態－東京都児童福 祉施設調査報告書－ | 調査報告 | 1961 | 目的：社会事業が職業化することによって一方では行為主体者としての思想が空洞化するという現象に着眼し、職員を行為体系として捉えることが調査の意図である。認識の発展、継続に対して与えるさまざまなインパクトを明らかにしようとするものである。対象：東京都内の児童施設から有意抽出した9施設の施設長以下全職員。調査内容：動機とその変容要因、組織と業務、社会化の諸側面によって構成されている。結果：従事者の現職場に於けるモラルの端的な表れの一つである継続意思のよって立つ根拠となるべき問題は、初期における動機に還元されるもののみではなく、給与の問題、労働時間の問題、住み込みの問題等の外的環境の物質的条件によって左右される部分も少なくないとしている。 |
| 日本社会事業学校 研究科児童福祉コー ス調査班 （指導：石井哲夫） | 全国養護施設職員 の意識に関する調 査 | 調査報告 | 1965 | 目的：実践現場で働いている職員が対象児童の質の変化、専門性の不明確、社会的地位の低さ、待遇の劣悪さがあるという状況のなかで現場のさまざまな問題に対してどう受け止め、どのように対処しようとしているのか明らかにし、内在する改善への要求や方向を探ること施設の近代化へのワンステップにすること。調査対象：全国養護施設施設長、保母指導員各1名。回収率は施設長36%指導員40%保母54%。調査項目：続年数、就職経路、勤務形態、給与、職員個室、施設の形態、職業について（動機やりがい）、資格条件、勤務時間、通勤形態の希望、職場満足、職場の問題、勤続意思、施設長・指導員・保母それぞれの仕事の評価、職員会議について、児童について、施設のあり方について、悩みなどについてである。それぞれの項目に対して職種別の傾向を分析している。 |
| 全国社会福祉協 会乳児福祉協議会 | 乳児院保育者が きアンケート調査 報告 | 調査報告 | 1973 | 調査対象：全国129施設中50施設を抽出、直接保育者800名に無記名で調査を依頼。回収数339。調査内容：職種、勤務年数、未婚既婚別、住み込み・通勤、仕事が楽しいか、仕事継続意思、休暇は楽しいか、入職の動機、疲労等の自覚症状、意見である。結果：公立、私立別に比較している。今の仕事が楽しいかどうかという質問には公立で約7割、私立で6割が楽しいと答えているが、どちらでもないという回答者は職場の人間関係の困難、重労働を指摘している。継続意思については、「条件が許せば続けたい」という人が多く、その条件として健康、不規則な勤務から結婚後の仕事の両立が考えられないという回答が示されている。 |
| 全国社会福祉協 会乳児福祉協議会 | 全国乳児院労働条 件実態調査報告 | 調査報告 | 1973 | 対象：全国131施設中、104施設回収。調査内容：①給与について、②労働の実態について聞いている。①では、給与規定の有無、就業規則の有無、職員給与の基準について、事務費設定について、②では、労働時間、超過勤務、長期病欠者、病気にかかっている人数、休暇、勤務形態、職員宿舎、集会室の有無、勤務体制（交代制）について聞いている。 |
| 財団法人日本児童 問題調査会 | 児童福祉研究会報 告 養護施設における マンパワー問題 （平成3年度調査） | 調査報告 | 1992 | 目的：労働時間短縮の政策が進む中で、優秀な人材の確保、処遇水準の維持向上、職員の待遇の改ざんなど多くの課題にどのように取り組んでいくべきか、マンパワーに関する問題を中心に今後の動向を探り養護施設マンパワー問題の解決に資すること。対象：全国調査、全施設長 107カ所 |

| | | | | |
|--|-----------------------------------|--------------------|------|---|
| | | | | <p>の施設の児童指導員および保母全員に調査票配布。調査内容：施設長調査では施設の概要、職員配当の実態、職員の求人状況、職員の採用補充、職員の退職後の動向、人材確保に関する問題点である。職員要調査では職員の全体像、職員処遇、職員配置、施設職員の養成および研修、勤務継続に関連したこと、人材確保に関する問題点であった。結果：施設、養成校、行政へマンパワーの維持・確保に向けて提言を行っている。</p> |
| 秋田県養護施設協議会 | 児童は（職員）に何を求めているか、一児童をより深く理解するために一 | 調査報告 | 1997 | <p>目的：入所児の全生活面にわたる意識調査を実施し、調査を通じて入所児童の内面の部分を探り、児童を知る参考に。調査対象：在籍児童のうち中学一年以上の全員、本研究委員以外の秋田県養護施設の全職員。分析数は児童83人、職員69人。結果：施設、職員、施設での生活、学校生活、友人、異性との交際、将来への希望を入所児童、職員それぞれの立場から回答を求めている。課題として、信頼関係作り、個別処遇、日課・規則・行事等の見直し、チームワーク、ケア基準、児童や親のニーズ・権利への対応などが指摘される結果となった。</p> |
| 東京都社会福祉協議会児童部会調研部 日本社会事業大学 高橋利一研究室 共同研究 | 東京都における民間児童養護施設の職員のストレスに関する調査 | 調査報告 | 1998 | <p>目的：児童養護施設において働く職員がストレスを感じる時、ストレスの症状と程度を調査し、ストレス環境を改善するための条件整備に向けた方策を検討すること。対象：48施設中42施設の回答を得た。調査項目：調研部において施設におけるストレスの実態、処遇や労働に関する条件整備の必要な点について情報や意見の交換を行い、それをもとに作成された。調査結果：26項目のストレスについての回答を因子分析を行って5因子を抽出している。各因子は「処遇ストレス」、「職員間ストレス」、「セルフエスティームの低下」、「業務負担感」、「子どもへのネガティブな感情」と命名された。そしてそれぞれの因子尺度に対する反応を職種別、役職別、年齢別、経験年数別、年齢別にその傾向を分析している。さらに、ストレス、自覚症状、条件整備の関連構造の分析を行っている。結果は、「職員間ストレス」、「業務負担感」、および「処遇ストレス」が多くの条件整備重視傾向下位尺度と関連性が出ていた。「自覚症状」は「業務負担感」が突出した関連性があったと指摘され、「セルフエスティームの低下」や「子どものへのネガティブな感情」と整備すべき条件との間には部分的な関連性しか示されなかった。ストレスの基本的な背景として、個人的な要因よりも業務や組織の構造といった個人を超えた要因に目を向け、組織的な取り組みをすすめるべきであると論じている。</p> |
| 植戸貴子 | 社会福祉施設職員のストレスとその対応 | ソーシャルワーク研究 26-3 | 2000 | <p>目的：ストレスやトラウマなどの研究を踏まえて社会福祉施設職員のストレスの現状を探り、職員自身のセルフケアや施設側が行うべき労務管理・人材育成・職員支援などの対応について問題を提起すること。結果：職員のストレスと関連領域の研究は(1)生活上の変化とストレスについて、ホームズとラーエ(Holmes & Rahe)は生活上の変化や特定の出来事がストレスの要因となるという観点から生活の中でストレスを引き起こす出来事をあげて尺度化している。(2)家庭・職場における社会的要求とストレスについてはラザラスとフォークマン(Lazarus & Folkman)(1984)よりストレスと評価及びコーピングに関しての考察をおこない、家庭や職場における社会的要求(社会環境の中で日常的に受ける期待や要求)がストレスを生み出す</p> |

| | | | | |
|---|---|---|------|---|
| | | | | 要因になりうるとしている。具体的には家庭と職場という役割間の葛藤、枠割りの曖昧さ、過剰な仕事量などが要因になると述べている（論文要約より） |
| 岡田節子, 齋藤友介, 中嶋和夫 | 保育士の職場環境 ストレス認知 尺度 | 保育研究, 39-2 | 2001 | 目的：保育士の職場におけるストレス認知を量的に評価できる尺度開発。対象：97施設の1138人の保育士。調査内容：基本属性、職場環境に関連したストレス認知、仕事継続意思で構成された。職場環境に関してはラザルスの認知理論を参考に「人間関係におけるコンフリクト」と「職務遂行に伴うコンフリクト」に関連する21項目でアイテンプールを構成した。結果：「保育職場環境ストレス認知尺度」の構成概念妥当性は支持され、仕事継続意思にとって無視できない要因であることが示唆されていた。（論文要約より） |
| 1999年度日本社会 事業大学社会事業 研究所共同研究 （責任者： 高橋利一） | 児童養護施設にお ける生活単位の小 規模化・地域化に 関する研究 | 高橋利一編 「子どもた ちのグルー プホーム 地域小規模 児童養護施 設の実施に 向けて」簡 井書房 p.63-94 | 2002 | 目的：児童養護施設の生活単位の小規模化、地域での生活の実現のためにどのような制度・施策の改正と条件整備が必要であるかという点を明らかにするために、現在行われている地域内分園方式の実態と課題などについて実証的かつ具体的に示す。調査対象：全国555ヶ所の施設長。回収率は69.5%。調査内容：地域に分園を設置している施設に対しては、分園の概要、児童構成、職員体制、財源・運営状況、バックアップシステム、地域とのかかわり、職員のやりがい、養育効果について聞いている。また、全施設に対して過去に小規模化および地域化に取り組んだ経緯、または現在取り組んでいる経緯、今後の施設のあり方、今後の小規模化地域化への取り組みについて聞いている。施設の概要、職員勤務の状況のほかは、ほとんど自由記述で現状に対しての回答を求めている。結果：小規模化について処遇の養育効果があったことが具体的に示されている。勤務時間は分園独自の勤務体制を取っているところが6割であった。職員の意識についてはやりがいを感じているとする回答が約6割にのぼり、子どもの成長に深くかかわることができるという理由が最も多かった。 |
| 伊藤嘉余子 | 児童養護施設職員 の職ストレスに関 する職場環境と研 究 | 社会福祉学, 43-2 | 2003 | 目的：「子どもへの援助の質的向上」という視点から、施設職員の職場環境を検証すること。対象：全国554ヶ所の児童養護施設の児童指導員と保育士。調査内容：施設の職場環境の実態と職場ストレス認知および対処方法、職場環境改善への要望に関する意識。結果：職員が施設で働く中で感じる過度の不満や負担感、ストレスとそれに対する対処方法ストレスを感じないために講じている予防策があきらかになった。今後の課題として施設職員のストレスを軽減し、職員が子どもに対して常に適切なケアを提供していくために必要な職場環境の改善点として①施設職員の労働強健の改善②施設内スーパービジョン体制の充実あげられた。 |
| 高橋重宏, 伊藤嘉余子, 中谷茂一 他 | 児童養護施設職員 の職場環境に関す る研究 | 日本子ども 家庭総合研 究所紀要 | 2004 | 研究対象：全国554ヶ所の児童養護施設の児童指導員と保育士。調査内容：施設の職場環境の実態と職員の問題意識に関する意識調査。結果：職員が施設で働く中で感じる過度の不満や負担感とそれに対する対処法、働く中で感じる喜び充実感が明らかになった。必要な改善点、として①施設職員が感じる過度の不満の改善、②職場研修やスーパービジョン体制の充実、③施設内職員の良好な人間関係（ネットワーク）の構築、があげられた。（論文要約より引用） |

すでに、高齢者福祉施設において職場環境と生活環境の関連性を分析するという目的でこの尺度を日本の高齢者施設の実状に適應できるように改良した上で調査研究が実施され、援助課題の分析が行われ、いくつかの知見も示されている*20。

WESを用いた高齢者福祉分野の研究成果をふまえていうならば、高齢者福祉施設が高齢者の特別なニーズに応じた生活環境を保障し、その中で援助者が専門性を発揮することが期待されていることと同じように要養護児童に対する施設における援助でも、児童の生活が子どものニーズに応じて援助が行われる環境を整える必要がある。また、環境は援助の内容や職員の職場環境にも影響をあたえるが、それらがどのような構造によって、児童の生活上のニーズに応じられるかということについて今後検討される必要がある。

さらに、他領域の援助と共通のまたは、独自性のある援助の構造を検討するにあたっては、ある程度比較検討できるような測定項目の標準化についても視野に入れて今後の研究方法を検討する必要がある。そして、施設における環境の評価を行うと同時に、援助を行うことに効果をもたらし、また、子どものニーズに応じた環境的な支援の視点と、それらを活用した生活援助の内容（専門的援助の保障）、職場環境の関係性を意識し、分析し、その向上を目指すことが、今後求められる援助を展開するための基礎づくりへ寄与することになるのではないかといえよう。

V. 今後の課題

多分野、多形式にわたっている先行調査研究のさらなる収集と分析によって、要養護児童への特別な配慮を必要とした生活環境援助内容の指標を確定し、児童の要養護性に応じた個別的援助実践の内容やプロセス分析の方法を検討することが次なる課題となろう。また、それをふまえた職場環境と生活環境援助の評価、実践内容の評価をするための測定尺度を開発し、それらを用いて児童養護施設、乳児院を対象とする調査を実施し、分析することによって、要養護児童の施設養護の環境づくりに有効な環境評価の視点と環境改善の取り組みに向けた課題提示を目

指すことが必要である。

以上の課題検討と結果については次稿あらためて論じることにした。

*本研究は平成15年度文部科学省科研費若手研究（B）「児童福祉施設における要養護児童の生活環境と援助職員の職場環境の関連性に関する研究」（課題番号730271）（3年計画）の助成を得た成果の一部である。

脚注および引用文献

- *1 厚生労働省 児童養護施設入所児実態調査
- *2 弓掛正倫（1991）「養護施設の将来展望」子どもと家庭、241号、財団法人日本児童問題調査会が発表されて児童福祉施設体系の大きな見直しの方向性が示され大きな反響があった。その後、各施設協議会から将来展望の検討報告がなされた。たとえば 全国養護施設協議会制度検討特別委員会（1995）「養護施設の近未来像」、全国社会福祉協議会全国乳児福祉協議会（1996）「21世紀の子どもを育む『乳幼児ホーム』構想—子育て支援センター」、全国児童養護施設協議会制度検討特別委員会小委員会（2003）「子どもを未来とするために—児童養護施設近未来像Ⅱ」、21世紀の乳児院のあり方を考える特別委員会 最終報告」など
- *3 社会保障審議会児童部会（2003）『「社会的養護のあり方に関する専門委員会」報告書（平成15年10月）』
- *4 Moos, R.h., & Insel, P.M. (1974) Work Environment Scale Technical Report. Social Ecology Laboratory Department of Psychiatry Stanford University Stanford California 94305 and Veterans Administration Hospital Palo Alto, California 94304, 1974.
- *5 我が国における1950年代のホスピタリズム論争の筆者の評価については
潮谷恵美（1997）「乳幼児養護における施設援助研究（1）：我が国におけるホスピタリズム論争の評価と施設援助に関する一考察」『立教大学社会

福祉研究所紀要』第16号, pp.43-51

- *6 平成14年度厚生労働省児童養護施設入所児童調査によると里親委託児2,454人 養護施設入所児30,416人 情緒障害児施設入所児768人 自立支援施設入所児1,657人 乳児院入所児3,023人 母子生活支援施設入所児7,089人
- *7 坪井善正 (1974) 日本の子どもの家 児童養護の建築, 監修全国養護施設協議会 養護施設協議会
笈和夫 菅野實 他 (1979) 社会福祉施設の社会化に関する基礎的研究: 養護施設の場合その1: 建築計画, 日本建築学会大会学術講演梗概集, Vol.54 Num. 建築計画・農村計画 pp.929-930 (1979.09)の一連の研究
住田浩典 石丸紀興他 (1984) 養護施設の計画に関する基礎的研究: その10養護施設建築の主機能空間及びその変遷—広島県下を例として: 建築計画, 日本建築学会大会学術講演梗概集, Vol.59 Num. 計画系 pp.1233-1234の一連の研究
小野田泰明 菅野實 他 (1997) 養護施設のリニューアルにおける建築計画的実践 丘の家—福祉法人仙台基督教教育児院改築計画—, 日本建築学会技術報告集第3号
- *8 前掲 坪井善正 (1974) p.63
- *9 小野田泰明 菅野實 他 (1997) 養護施設のリニューアルにおける建築計画的実践 丘の家—福祉法人仙台基督教教育児院改築計画—, 日本建築学会技術報告集第3号
- *10 金子龍太郎 (1992) 乳児院と養護施設の相互乗り入れによる処遇向上と効率化を目指した実践研究, 平成2年度日本社会福祉弘済会助成研究報告書
- *11 前掲 *10 p.39
- *12 前掲 *10 p.40-41
- *13 前掲 *10 p.43
- *14 全国社会福祉協議会全国児童養護施設協議会「季刊 児童養護」より
齋藤美江子 (2000)「施設訪問 二葉学園 部分改築で取り組んだ「個の大切さ」を追求する実践」Vol.31 No.2
喜多一憲 (2003)「施設訪問 「神戸少年の町」を訪ねて 「子どもたちを中心に」子どもの居場所

づくり: 小規模化への取り組み」Vol.33 No.4

石田加奈子 (2003)「施設訪問 徳島児童ホーム 魂を吹き込む養護実践と地域社会への貢献をめざす」Vol.34 No.1

有村大士 (2004)「施設訪問 児童養護施設 堀川愛生園 子どもと共に生活する中で実践を通して新たな展望を築く」Vol.34 No.3

Vol.35 No.2は特集Ⅱ ケア単位の小規模化・施設の小規模化の取り組み が組まれている。その中で取り組みのプロセスと結果が以下示されている。

高野義晴 (2004)「小規模グループケアの取り組みをふりかえって」(聖母愛児園) Vol.35 No.2

金井牧仁 (2004)「「いつあいかん」における小規模化のあゆみ」(溢愛館) Vol.35 No.2

長文枝 (2004)「地域における児童福祉の担い手として」(浦上養育院) Vol.35 No.2

*15 高橋利一 編(2002)子どもたちのグループホーム 地域小規模児童養護施設の実施に向けて, 筒井書房 p.63-94

*16 高橋重宏、伊藤嘉余子、中谷茂一他 (2004) 児童養護施設職員の職場環境に関する研究, 日本子ども家庭総合研究所紀要

*17 前掲 *4

*18 浅井正昭 (1986) 日本版職場環境尺度による従業員の意識の測定について, 日本大学人文科学研究研究所研究紀要 日本大学人文科学研究研究所/日本大学人文科学研究研究所〔編〕

通号 32 p.262-288 では, Moos の日本版「職場環境尺度」の標準化への取り組みをふまえて 職種の異なる4集団, 一般企業事務職グループ, 製造現業(自動車)従事者グループ, マスコミ関係グループおよび病院関係グループの各成員がそれぞれのセッティングをいかに認知するか分析を行っている。

*19 各次元の訳は 平成13年度 厚生科学研究費補助金 長寿化学総合研究事業主任研究者 児玉桂子「在宅痴呆症高齢者の環境適応の円滑化と介護負担軽減のための居住プログラム開発に関する研究 「特別養護老人ホームにおける職場環境と痴呆ケア環境の関連性に関する分析」分担研究者 潮谷有二 に準じた。

*20 前掲*18 潮谷有二「特別養護老人ホームにおける職場環境と痴呆ケア環境の関連性に関する分析」では、特別養護老人ホームにおける痴呆性高齢者に配慮された専門的環境と援助者の職場環

境は独立な関係ではなく、働く場としての職場環境が整備されている施設では痴呆性高齢者に対する専門的環境も整備されているということ示唆するものであったと報告している。
